

産地収益力向上支援事業(広域推進)に関する事業評価票

NO	事業実施主体名	新技術の内容	事業実施初年度	成果目標の具体的な内容	成果目標の達成状況				具体的な取組内容	地方農政局長等の意見
					基準年 (計画策定時) 平成23年	目標年 平成27年	目標値	達成率		
1	福岡県	カキ早生品種「早秋」の生産安定技術	24年度 ～ 25年度	早生品種に占める「早秋」の面積割合49% 出荷量の増加 504t	早生品種に占める「早秋」の面積割合19% 出荷量 117t	早生品種に占める「早秋」の面積割合24% 出荷量 342t	早生品種に占める「早秋」の面積割合49% 出荷量 504t	早生品種に占める「早秋」の面積割合49% 出荷量 68%	<ul style="list-style-type: none"> ・事業検討会 ・栽培実証ほ設置 ・結実安定チーム会議 ・病虫害防除チーム会議 ・現地栽培研修会 ・成績検討会 ・栽培指針の作成 ・先進地調査 	<p>カキの早生品種「早秋」は、福岡県において、「西村早生」や「伊豆」の単価低迷に伴い、更新品種として推進しているが、出荷量が不安定であるため、品種更新が低迷している。そのため、生産量並びに生産面積の拡大を目標として、本事業により結実安定、病虫害対策技術の確立の取り組んだところであるが、成果目標の達成具合は、面積割合、出荷量ともに、低調となっている。</p> <p>達成率が低調となった理由としては、本事業により結実安定技術を確立したものの、「早秋」に適した受粉樹の育成に長期間要するため、生産者の「早秋」結実安定への不安払拭に時間を要することから、転換が進まず、面積割合の達成率が低くなっている。また、出荷量については、昨年の台風15号の影響により果実の落下が生じ、見込みよりも減少したところである。</p> <p>事業実施主体である福岡県の果樹産地構造改革計画に基づく県振興計画においては、平成30年には「伊豆」を淘汰し、「早秋」の拡大する計画としているところである。</p> <p>当該案件については、成果目標を大幅に達成していないこと、県としては上記のように引き続き生産拡大に取り組む意向を持っていることから、具体的な改善策として、実施要領第8の6に基づく改善計画の提出を行わせ、引き続き成果目標達成に向けた取組状況を注視していくこととする。</p>
2	熊本県	トルコギキョウ栽培(12～5月出荷)における電照・大苗・日中加温の導入・普及による収量及び品質の向上	25年度	大苗定植、電照・温度管理を組み合わせた低コスト冬季栽培体系技術を導入した農家戸数	2戸	25戸	8戸	312%	<ul style="list-style-type: none"> ・実証展示ほ設置等検討会 ・実証展示ほ設置 ・現地検討会 ・先進地調査 ・成績検討会 	<p>農業革新支援専門員と農業普及・振興課が中心となり、行政、農業研究センター、農業者団体等と連携・協力し、冬季出荷を行う生産者を対象者として、実証ほの設置、現地検討会・成績検討会の開催等の取り組みを行い、当該技術の導入・普及・定着を目指した結果、目標年度において、大幅に目標値を上回る結果となった。</p> <p>このことから、成果目標は達成していると判断され、今後は県内での更なる普及が期待される。</p>
3	熊本県	貯蔵用・樹上完熟用温州みかんの浮皮軽減技術	25年度	ジベレリンとジャスモン酸の混用散布実施面積	0ha	3.1ha	7.5ha	41%	<ul style="list-style-type: none"> ・実証ほ展示ほ設置等検討会 ・実証展示ほ設置 ・薬剤散布処理 ・先進地調査 ・現地検討会 ・収穫・調査・現地検討会 ・成績検討会 	<p>農業革新支援専門員が中心となり、行政担当、(独法)果樹研究所、県農業研究センター果樹研究所及び農業者団体等と連携・協力し、実証展示ほの設置、現地検討会、成績検討会の開催等の取組を進めたところであるが、浮皮軽減技術であるジベレリンとジャスモン酸の混用散布時期である、8月下旬～9月上旬の間に台風15号の襲来し、台風襲来後の事後対策及びその後の断続的な降雨により、導入面積の達成率は41%となった。</p> <p>仮に台風の襲来がなかった場合、100%の達成率が見込まれるところであり(県担当聞き取り)、今年度は改善計画の作成までは求めないが、達成率について次年度に再度報告をいただき、評価を行うこととする。</p>
4	熊本県	放牧地やパドックでロールペールなどの粗飼料牛に無駄なく給与できる可搬給飼槽の普及定着	25年度	可搬給飼槽利用による放牧面積31ha	0ha	47.1ha	31ha	152%	<ul style="list-style-type: none"> ・証展示放牧地2ヶ所の展示 ・実証展示調査 ・県外事例調査 ・実証展示実績検討会 ・放牧技術研修会 	<p>農業革新支援専門員が中心となり、中央農業総合研究センター2010年研究成果情報で公表された「飼料ロールペールを牛に無駄なく給与できる可搬給飼槽」を利用した、低コスト肉用子牛生産技術の普及定着を図った結果、目標値の31haを大きく上回る47haまで導入拡大が図られた。</p> <p>このことから、成果目標は達成していると判断され、今後は県内での更なる普及が期待される。</p>

5	熊本県	低濃度エタノールを利用した土壌還元消毒技術の普及	25年度	低濃度エタノールを利用した土壌還元消毒技術の実施面積	0ha	8.5ha	9ha	94.4%	<ul style="list-style-type: none"> ・実証展示ほ設置等検討会 ・実証展示ほ設置 ・現地検討会 ・成績検討会 	<p>農業革新支援専門員が中心となり、資材メーカーや行政担当及び市町村等と連携・協力し、メロン・イチゴ生産者を対象として、太陽熱消毒が困難な地温確保の難しい阿蘇、球磨地域において「低濃度エタノールを利用した土壌還元消毒技術の普及」に取り組んだ結果、ほぼ目標値は達成されており、また28年度の達成率を確認したところ、成果目標を達成していることが確認された(111%)。更に今後も県内での更なる普及が見込まれるところである。</p>
---	-----	--------------------------	------	----------------------------	-----	-------	-----	-------	--	--